



資料 1-1 令和7年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策） 保育所等における睡眠中の事故防止【新規】

（予算の概要 P.21）

◆ 予算額 6,122千円

◆ 事業のねらい

待機児童解消に向け多くの施設が定員以上の受け入れをしている中、保育環境向上のため、園児の睡眠状況の確認を補助する機器を導入することで、園児の安全性の更なる向上と、保育士の負担を軽減を図ります。

◆ 内容

1 公立保育園【予算額：3,497千円】

睡眠中の事故を防止する機器を、市内公立保育園2園に導入します。
天井設置型カメラ＋専用タブレット 各園3台

2 民間保育所等【予算額：2,625千円】

睡眠中の事故を防止する機器の導入に係る費用を補助します。
補助率 : 3/4（国1/2、市1/4）
補助対象経費：睡眠中の事故防止に資する機器等の購入費用
1園当たり上限500千円

◆ セールスポイント

- ・保育士による睡眠状況の確認を補助することで、園児の安全性が向上します。
- ・確認結果を自動で記録する機能により、保育士の負担軽減を図ることができます。





資料 1-2 令和7年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策）

子育て世帯サポート事業【新規】

（予算の概要 P. 22）

◆ 予算額 9,101千円

◆ 事業のねらい

子育てに困難を抱える家庭に対し、養育環境が深刻な状況となる前に支援を提供することで、養育環境の改善を図ると同時に、市の継続的な支援体制につなげ、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。

◆ 内容

訪問支援員が家庭を訪問し、食事・養育等の支援をします。

対象者：市が本事業による支援が必要だと判断した家庭

利用期間：週1回、1回2時間（3か月を1クールとして見直し）

支援内容

- (1)家事支援（食事等の準備、洗濯、掃除等）
- (2)育児・養育支援（保育所等の送迎、医療機関への同行受診、サービス利用等の手続き同行等）
- (3)子育て等に関する不安や悩みの傾聴（利用者の病状や特性等に合わせた助言等）

◆ セールスポイント

- ・自己負担は発生しません。
- ・子育てに困難を抱える家庭の中には、精神障がいや発達障がい等を抱えながら子育てをしている方もいます。個々の困難に寄り添い、自立に向けた支援を実施するため、看護師や保健師などの医療職の支援員を派遣し、医療機関等への同行受診や、ときには専門的な視点でのサポートも行います。
- ・一般的な家事・育児の手伝いによる一時的な負担解消ではなく、医療職による訪問支援員の派遣は、県内初となります。

◆ 令和7年度所属名 こども家庭センター





資料 1-3 令和7年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策）

中学3年生のインフルエンザ予防接種費用の助成【新規】

（予算の概要 P. 26）

◆ 予算額 2,100千円

◆ 事業のねらい

中学3年生の時期に経験する高校受験などは人生で大きな節目となりますが、感染症が流行する時期でもあります。

大切な時期を健康に過ごすことができるよう、インフルエンザの予防接種費用の一部を助成します。

◆ 内容

インフルエンザの罹患を予防するための不活化ワクチン（注射）又は、弱毒生ワクチン（点鼻）の接種費用の一部を助成します。

【助成概要】

対象者：中学3年生

対象者数：約807人

接種期間：10月から翌年2月

助成回数：1回

【不活化ワクチン（注射）費用助成】

助成費用：2,000円

【弱毒生ワクチン（点鼻）費用助成】

助成費用：5,000円

◆ セールスポイント

- ・2023年3月に薬事承認され、2024年10月から使用が可能となった鼻の中に噴射するタイプの「フルミスト」も選択することができます。
- ・インフルエンザの流行のピークが春先まで続くことから、接種期間を2月末までとし、3月の卒業の時期まで発症予防を図ります。

◆ 令和7年度所属名 こども家庭センター





資料 1-4 令和7年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策）

就学前日本語プレスクールの開催【新規】

（予算の概要 P. 29）

◆ 予算額 1,441千円

◆ 事業のねらい

外国につながりがあり、日本語指導が必要な児童・生徒が増加している中、入学時に日本語がほとんど話せず、日本の文化や生活習慣にも初めて接する児童も増えているため、学校生活に円滑に適応できるよう支援を行います。

◆ 内容

就学时健康診断で日本語能力の測定を行い、日本語指導が必要と判断された未就学児に対し、保護者への案内を経てプレスクールを実施します。

- ・開催期間 入学前の1月から3月まで
- ・週2回（全24回）
- ・1日2時間程度
- ・開催場所 市役所
- ・事業費内訳 委託料 1,121千円（日本語能力測定含む）
消耗品 320千円（未就学児用机・椅子×10セット）

◆ セールスポイント

- ・参加者全員が、入学時に学校で必要な最低限の日本語が話せるようになることを目指します。





資料 1-5 令和7年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策）

AI型オンライン学習ドリル・授業支援ソフトの導入【新規】

（予算の概要 P.31）

◆ 予算額 12,072千円

◆ 事業のねらい

学習指導要領及び GIGA スクール構想に基づき、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、従来の授業に加え、タブレット端末を活用した授業の実施を進めてきました。こうした中、タブレット端末をこれまで以上に効果的に活用し、児童・生徒の個別の状況に応じた最適な学びを充実させるため、AI型オンライン学習ドリル・授業支援ソフトを導入します。

◆ 内容

高度な AI を搭載したオンライン学習ドリルを導入し、児童・生徒の自学自習において、一人一人の学習状況や、得意、不得意のデータを集約し、個々の理解度に合わせた問題の出題や解説等、きめ細やかな学習支援を行います。

また、各タブレット端末への資料配布や、児童・生徒が入力した資料の共有等が行える授業支援ソフトを併せて導入します。

◆ スケジュール

令和7年8月まで現行のオンライン学習ドリルを活用し、令和7年9月から AI 型オンライン学習ドリル・授業支援ソフトを導入します。

◆ セールスポイント

- ・高度な AI を搭載したオンライン学習ドリルの導入により、知識の定着、理解を深め、学習意欲が向上します。
- ・授業支援ソフトの導入により、教職員の授業準備の効率化等が図られます。





資料 1-6 令和7年度当初予算案と主要事業（「稼ぐ」に対する政策）
市内企業の活性化と事業継続のための人材確保支援【新規】
(予算の概要 P. 34)

◆ 予算額 1,750千円

◆ 事業のねらい

市内中小企業（製造業）の人手不足の課題解消を図るため、首都圏に隣接する本市の立地を活かし、就職を考える若者に本市企業をPRする取り組みを行い、就労に繋がります。

◆ 内容

- ・綾瀬市ものづくり人材就職定住奨励祝金制度

【就職祝金】

対象となる若者が市内企業（製造業）に就職し、継続して6か月間就労した場合に50千円を祝金として交付します。

※以降就労状況に応じて3か年で総額300千円を交付します

【転入支援金】

祝金交付対象者が市外から転入した場合120千円を加算して交付します。

※転入支援金は就職から1年以内に転入した方を対象に1回交付します

◆ セールスポイント

- ・制度をきっかけに、地域を問わず求職者が市内企業を知る機会を創出し若者の就職に繋がっていきます。
- ・若者の入社により、社内が活性化し、労働生産性の向上に繋がるとともに、従業員の平均年齢の適正化、事業継続を図ります。

◆ 令和7年度所属 商工振興課





資料 1-7 令和7年度当初予算案と主要事業（「稼ぐ」に対する政策）

中心市街地の活性化【継続】

（予算の概要 P. 38）

◆ 予算額 7,180千円

◆ 事業のねらい

中心市街地に若者や子育て世代が楽しめる場所、多世代の人々が集い、憩える場所を増やし、商業施設のリニューアルと併せて、魅力ある利便性の高いにぎわいの場を提供し、地域振興策を講じることにより、中心市街地から地域経済を活性化させ、市の持続的な成長・発展に繋がります。

◆ 内容

令和7年度は、中心市街地エリアについて、民間事業者から新たな事業提案等情報収集し、中心市街地の在り方や事業展開等を検討します。

【主な事業内容】

- ・ 中心市街地活性化に向けたサウンディング調査（予算額：7,150千円）

◆ セールスポイント

- ・ 今後も市民や関係団体とのヒアリング結果を踏まえ、中心市街地のポテンシャルや土地活用上の課題、事業の成立条件など、民間事業者との対話を通じて、中心市街地に必要な地域振興策を検討し、方向性を見定めていきます。

◆ 令和7年度所属 産業振興部 中心市街地振興課





資料 1-8 令和7年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策）

公共施設予約システムの更新及びキャッシュレス化【継続】

（予算の概要 P. 43）

◆ 予算額 37,464千円

◆ 事業のねらい

1つのポータルサイトで主要な公共施設を予約できるよう公共施設予約システムを更新するとともに、キャッシュレス決済を導入します。

◆ 内容

既存の文化会館予約システムと相互利用できるよう、公共施設予約システム（スポーツ施設、公民館、福祉施設等）を更新するとともに、新たに学校開放施設も同システムで利用できるようにします。

【対象施設】

スポーツ施設（6施設）、公民館（6館）、
コミュニティセンター（2施設）、福祉施設（2施設）、学校開放（15校）

【費用】

公共施設予約システム導入費用 36,281千円
システム使用料ほか関係費用 1,183千円

【スケジュール】

令和7年4月～7年11月 構築期間
7年12月～8年1月 データ移行
8年2月 運用開始

◆ セールスポイント

- ・窓口や銀行に出向くことなく施設利用できるようにすることで、市民をはじめ利用者の利便性向上を図ります。





綾瀬市記者発表資料

令和7年2月19日発表
福祉部
高齢介護課高齢政策担当・
0467-70-5616
地域包括ケア推進課地域包括担当
0467-77-1116

資料 1-9 令和7年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策）

特別養護老人ホーム及び地域包括支援センターの整備【新規】

（予算の概要 P.45）

◆ 予算額 11,396千円

◆ 事業のねらい

要介護認定者数の増加が見込まれるため、特別養護老人ホームと地域包括支援センターを新たに整備することで、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して介護サービスや相談を受けられる環境づくりを推進します。

◆ 内容

特別養護老人ホーム及び地域包括支援センターを整備する事業者へ、整備費の一部を補助します。

【特別養護老人ホーム】

- ・施設規模：特養 99 床、ショートステイ 11 床
- ・補助単価：1 床当たり 2,059 千円
- ・補助額：令和 7 年度 11,325 千円（2,059 千円×110 床×5%）
令和 8 年度 215,165 千円（2,059 千円×110 床×95%）
合計 226,490 千円

【地域包括支援センター】

- ・補助額：令和 7 年度 71 千円（1,410 千円×5%）
令和 8 年度 1,339 千円（1,410 千円×95%）
合計 1,410 千円

※いずれも各年度の補助額は工事進捗率により算出。

◆ セールスポイント

- ・ショートステイやデイサービス、地域包括支援センターを併設した特別養護老人ホームを整備することで、利用者への適切な相談や介護サービスの提供及び、介護者の負担軽減を図ります。





資料 1-10 令和7年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策） 小児科診療所の開業支援【新規】

（予算の概要 P.49）

◆ 予算額 3,520千円

◆ 事業のねらい

市内の開業医が高齢化し、特に小児科診療所の減少が問題となっていますが、出生数の減少や医師不足、経営上の課題、建設コストの高騰、地理的不利などの要因により、本市で小児科診療所を新規で開業することは、困難な状況です。若い世代が安心して出産や子育てできる環境を整備し、定住人口を促進する取り組みとして、小児科診療所の新規開業等に係る財政支援を行います。

◆ 内容

市内で新たに小児科を標榜する診療所を開業しようとする医師等の事業者が、有料職業紹介事業者を利用して小児科医師を雇用した際の医師紹介手数料に対して助成します。

- ・小児科医師従事者確保費用（医師紹介手数料）補助
限度額 3,520千円（補助率 10/10）

◆ セールスポイント

- ・全国的にも小児科は不採算科目であり、医師不足も懸念されています。医師の採用コストや紹介手数料の引き上げは、経営の負担となるため、医師紹介手数料の助成は、開業の契機となる取り組みであり、政令指定都市を除く県内自治体の中では初となります。

◆ 令和7年度所属 医療健康課





資料 1-11 令和7年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策）

病院誘致に向けた地域医療の実態調査【新規】

（予算の概要 P.50）

◆ 予算額 7,898千円

◆ 事業のねらい

本市は県央二次救急医療圏に属しており、同医療圏内の病床数は基準を満たしていますが、相模川を挟んだ東西地域での病床数の偏在や他医療圏への患者流出、地理的不利からくる地域医療不足といった課題があります。

地域医療総合調査を実施することにより、地域医療の課題を数値化し、本市を取り巻く医療課題を整理することで、今後の病院誘致をはじめとした本市に必要な医療資源の確保に向けた取り組みにつなげます。

◆ 内容

市民アンケートを中心に市民ニーズの把握、各種データから医療圏の調査や将来推計を行い、本市の地域医療の実態を客観的かつ多角的に整理・分析し、重要な医療的課題や必要な医療資源を考察する総合調査を実施します。

◆ セールスポイント

- ・地域医療に関する市民ニーズ調査等は、「綾瀬市市民満足度調査」や「あやせ健康・食育プラン 21」において、数問項目として設けていましたが、より詳細な調査を行うのは今回が初となります。
- ・病院誘致に向けて、国県他、医療機関への働きかけを検討する際の根拠資料を作成します。

◆ 令和7年度所属 医療健康課





資料 1-12 令和7年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策） 地域公共交通の再構築【新規】

（予算の概要 P.51）

◆ 予算額 34,895千円

◆ 事業のねらい

A I デマンド交通の導入により、移動に不安を抱える高齢者が移動手段の選択ができる取り組みを進めると共に、実績データを参考にすることで、利便性の高いコミュニティバスのルートや運行形態等を策定し、交通事業者との協議・調整を進めてまいります。

◆ 内容

1 A I を活用したデマンド型交通の実証実験

運行エリア内であれば乗りたい場所から行きたい場所へ、利用者の予約に応じて最適な運行ルートや配車をA I がリアルタイムに行う、デマンド型乗合交通の実証実験を実施します。

本市での実施については、移動に不安を抱える高齢者を対象として、自宅と指定の乗降場所の行き来を想定し、検討します。

近隣市と連携した、広域的な運用を検討し、市民の足としてより実効的な移動手段を提供してまいります。

4月～8月	事業者等調整
8月～9月	住民への周知
10月～令和8年9月	実証実験

2 コミュニティバスの運行見直し

コミュニティバスのルート見直しやA I デマンド交通等を比較検討した運行計画（素案）をベースに、関係各課や交通事業者と連携して具体的な運行計画を作成します。

◆ セールスポイント

- ・生活様式の変化など多様な市民ニーズに対応した市内交通の利便性向上の実現に向け、路線バス・コミュニティバス等の既存交通手段の利用に困難を感じている市民の移動手段を確保するため、A I デマンド交通の実証実験に取り組むとともに、コミュニティバスの再編に取り組めます。

